

# 鬼北町議会12月定例会

第4回鬼北町議会定例会が、12月16日に開催されました。議案14件、発議2件、請願1件が提案され、全ての案件が原案どおり可決されました。

## 議案

- 鬼北町過疎地域自立促進基金条例の制定について
- 鬼北町税条例の一部を改正する条例について
- 鬼北町財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例について
- 鬼北町営住宅管理条例の一部を改正する条例について
- 鬼北町個人情報保護条例の一部を改正する条例について
- 宇和島地区広域事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について
- 鬼北町過疎地域自立促進計画の策定について
- 鬼北町辺地総合整備計画の策定について
- 平成22年度鬼北町一般会計補正予算(第3号)について
- 平成22年度鬼北町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について
- 平成22年度鬼北町国民健康保険診療所特別会計補正予算(第2号)について
- 平成22年度鬼北町介護保険特別会

## 計補正予算(第2号)について

- 平成22年度鬼北町水道事業会計補正予算(第2号)について
- 平成22年度鬼北町病院事業会計補正予算(第1号)について

## 発議

- 鬼北町議会議員政治倫理条例の制定について

- 環太平洋連携協定(TPP)に関する意見書(案)について

## 請願

- 「食の安全・安心と食料自給率向上、農業の再生を求める請願書」について

## 一般質問

### ◆井上 博 議員

#### 【実質公債費比率について】

**問** 公債費比率が高い原因は何か。  
**答** ひとつの基準である18%を超えている要因としては、次の3点が考えられる。

まず第1は、平成元年度から平成15年度にかけて、宇和島地区広域事務組合で整備した鬼北総合公園の元利償還金が平成18年度から平成21年

度にかけてピークを迎え、年間1億3千万円を超える償還が続いたためである。この元利償還金については、整備開始当時の広見町と広域事務組合との協議により、所在地である広見町、現鬼北町が全額負担することとなっており、数値を大きく押し上げる要因となっている。

参考までに、鬼北総合公園にかかる元利償還金を除くと、平成21年度決算の実質公債費比率は15・4%となる。

第2は、平成4年度から平成16年度にかけて、景気対策として積極的に道路・橋りょうの改良事業に取り組んだが、その財源として借り入れた臨時地方道整備事業債の償還が本格化したことにより、比率を上昇させている。

第3は、旧広見町および旧日吉村において「四万十川流域の河川をきれいにする条例」の主旨の通り推進してきた、農業集落排水事業に係る元利償還金の上昇である。平成17年1月1日の合併後も「河川環境の保全」を町の重点プロジェクトに位置付け継続して推進してきたので、これらの整備に係る元利償還金の償還が本格化し、比率を上昇させている。

**問** 実質公債費比率は18・8%と基準を上回っている。何か改善対策は行っているのか。  
**答** 本町では、これまで次のような

公債費負担適正化のための方策を実施してきている。

第1に、「公的資金の補償金免除償還」の活用である。平成19年度から平成21年度までの3年間、5%以上の高金利で借りている起債について補償金なしで繰上償還ができるようになり、この制度を活用し、後年度の利子負担を軽減してきた。これにより軽減できた利子は、普通会計で839万6千円、企業会計で7千940万1千円、一部事務組合では152万9千円、総額8千932万6千円となっている。

第2は、中期財政計画における普通建設事業の見直しである。各年度の事業量の見直しを行い、新規借入発行額の抑制に努めるとともに、交付税措置の悪い臨時地方道整備事業債については、平成17年度以降借入れをやめ、辺地債、過疎債、合併特例債など良好な起債を充当できる事業を厳選している。

これらを実施したこと、また元利償還金がピークを越えたことおよび標準財政規模が増加したことにより、平成20年度決算では19・5%であった実質公債費比率は、平成21年度決算では、0・7ポイント減の18・8%まで改善した。さらに平成22年度決算では、18%を切る見込みとなっている。

#### 【近永アルコール跡地について】

**問** 当初の販売予測に対し、売れ行